

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,197,137	6,654,054	8,168,467
経常利益 (千円)	826,027	1,406,689	1,647,582
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,503,619	946,440	1,945,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,458,216	1,005,365	1,883,943
純資産額 (千円)	12,461,909	13,364,242	12,887,636
総資産額 (千円)	25,187,957	27,368,409	26,795,100
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.65	81.64	157.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	48.8	48.1

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.79	33.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中東情勢など不透明な世界の政治動向や世界経済の緩やかな減速を背景にした輸出の落ち込み、鉱工業生産の減少などがみられるものの、個人消費は消費税増税や自然災害の影響により下振れつつも、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに増加し、また、企業収益は下振れ懸念はあるものの堅調であることにより、ゆるやかな景気回復が持続しております。

このような状況の下、当社グループでは、第36期の年度方針として「進化と向上」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、従来に引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、2016年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開に注力しており、順次出店(2019年12月末現在、プレオープンを含み42店舗)を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、版画等の発送が順調に推移したことにより売上高6,654百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益1,607百万円(同26.4%増)となり、デリバティブ損失(注1)が前年同期より大幅に減少となったことにより経常利益は1,406百万円(同70.3%増)となりました。しかしながら、前年同期においては特別利益に「タラサ志摩ホテル&リゾート」の事業譲渡益1,279百万円の計上があり、当該計上がなくなったことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は946百万円(同37.1%減)となりました。

(注1)デリバティブ取引(株価指数先物取引)は現在行っておりません。

セグメント業績は、次のとおりであります。

(アート関連事業)

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、従来に引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷(売上)が順調に推移したことにより、売上高は4,157百万円(同10.4%増)となり、営業利益は889百万円(同34.1%増)となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては、従来に引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は981百万円(同8.5%増)となり、営業利益は635百万円(同9.2%増)となりました。

(健康産業事業)

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、従来に引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、前述のとおり溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開に注力しており、順次出店(2019年12月末現在42店舗、プレオープンを含む。)を行っております。

この結果、売上高は1,527百万円(同28.2%増)となり、営業利益は34百万円(同175.7%増)となりました。

(注) リゾート事業

2018年5月31日付「当社子会社における事業譲渡のお知らせ」にて記載いたしましたとおり、当社子会社「TSCホリスティック株式会社」における「タラサ志摩ホテル&リゾート」(三重県鳥羽市)を大江戸温泉物語株式会社へ事業譲渡を致しており、リゾート事業は終了しております(事業譲渡日 2018年10月23日)。

財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当や法人税等の納付等により現金及び預金が1,908百万円減少したものの、売掛金が1,556百万円、その他流動資産が769百万円、商品及び製品が384百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少しました。これは主に貸倒引当金が325百万円減少(資産の増加)したものの、その他投資等316百万円、投資有価証券212百万円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が559百万円減少したものの、短期借入金が1,600百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が945百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当578百万円により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益946百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%(前連結会計年度末は48.1%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	15,463,816	-	1,680,835	-	24,835

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,839,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,619,800	116,198	-
単元未満株式	普通株式 4,516	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	116,198	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川4丁目13番14号	3,839,500	-	3,839,500	24.83
計	-	3,839,500	-	3,839,500	24.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948,889	4,040,834
売掛金	11,592,677	13,148,891
商品及び製品	4,089,582	4,474,049
仕掛品	4,703	7,360
原材料及び貯蔵品	38,635	55,811
前払費用	158,448	189,540
その他	975,469	1,745,350
貸倒引当金	87,863	120,637
流動資産合計	22,720,543	23,541,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,210,859	1,453,193
減価償却累計額	671,343	716,889
建物及び構築物(純額)	539,515	736,303
土地	538,802	539,486
リース資産	557,261	597,984
減価償却累計額	49,767	106,081
リース資産(純額)	507,493	491,903
建設仮勘定	1,991	2,160
その他	295,561	327,247
減価償却累計額	239,455	243,903
その他(純額)	56,105	83,343
有形固定資産合計	1,643,908	1,853,196
無形固定資産		
その他	25,278	23,933
無形固定資産合計	25,278	23,933
投資その他の資産		
投資有価証券	522,786	310,298
長期貸付金	838,797	713,023
敷金及び保証金	315,869	350,901
繰延税金資産	339,897	178,198
退職給付に係る資産	4,896	5,991
その他	879,486	562,759
貸倒引当金	496,363	171,094
投資その他の資産合計	2,405,370	1,950,077
固定資産合計	4,074,557	3,827,208
資産合計	26,795,100	27,368,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,243	308,309
短期借入金	2,800,000	4,400,000
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,407	957,814
リース債務	130,030	147,207
未払法人税等	580,884	21,548
前受金	1,721,031	1,704,242
割賦利益繰延	2,768,072	3,093,001
賞与引当金	44,154	23,155
返品調整引当金	11,935	12,077
店舗閉鎖損失引当金	-	3,690
その他	779,975	736,229
流動負債合計	10,429,735	11,462,277
固定負債		
社債	495,000	467,500
長期借入金	2,123,285	1,177,823
リース債務	489,374	441,257
繰延税金負債	-	7,887
退職給付に係る負債	105,121	113,012
資産除去債務	118,419	120,291
その他	146,529	214,117
固定負債合計	3,477,729	2,541,889
負債合計	13,907,464	14,004,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,680,835
資本剰余金	6,706,301	6,683,884
利益剰余金	6,904,070	7,272,081
自己株式	2,326,498	2,279,245
株主資本合計	12,939,874	13,357,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,896	3,414
退職給付に係る調整累計額	7,658	10,101
その他の包括利益累計額合計	52,238	6,686
純資産合計	12,887,636	13,364,242
負債純資産合計	26,795,100	27,368,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,197,137	6,654,054
売上原価	2,405,685	2,312,446
売上総利益	3,791,451	4,341,608
販売費及び一般管理費	2,520,022	2,733,911
営業利益	1,271,429	1,607,696
営業外収益		
受取利息	10,986	12,221
受取配当金	2,428	2,376
受取保険金	-	23,869
受取補償金	-	25,000
貸倒引当金戻入額	-	600
為替差益	87,415	-
その他	12,139	9,453
営業外収益合計	112,970	73,520
営業外費用		
支払利息	23,101	42,274
社債利息	-	1,177
デリバティブ損失	509,483	165,278
為替差損	-	23,490
コミットメントフィー	13,500	-
その他	12,288	42,307
営業外費用合計	558,372	274,528
経常利益	826,027	1,406,689
特別利益		
固定資産売却益	370	-
事業譲渡益	1,279,040	-
資産除去債務戻入益	19,450	-
投資有価証券売却益	-	28,041
特別利益合計	1,298,860	28,041
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,666	3,474
減損損失	60,824	35,497
固定資産除却損	69	643
特別退職金	10,392	-
特別損失合計	73,952	39,615
税金等調整前四半期純利益	2,050,935	1,395,115
法人税、住民税及び事業税	439,262	305,119
法人税等調整額	108,053	143,555
法人税等合計	547,316	448,675
四半期純利益	1,503,619	946,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503,619	946,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,503,619	946,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,884	56,481
退職給付に係る調整額	2,481	2,443
その他の包括利益合計	45,403	58,924
四半期包括利益	1,458,216	1,005,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,216	1,005,365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	106,148千円	135,351千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,733	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	188,170	15	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月27日及び2018年12月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式1,237,500株を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が811,341千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額が2,326,498千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	404,064	35	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	174,364	15	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,766,248	893,328	346,670	1,190,890	6,197,137	-	6,197,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	11,282	13,332	-	24,614	24,614	-
計	3,766,248	904,610	360,003	1,190,890	6,221,751	24,614	6,197,137
セグメント利益 又は損失()	663,479	581,691	18,699	12,625	1,239,097	32,331	1,271,429

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額32,331千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は374千円であります。

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は60,450千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,157,066	969,811	-	1,527,176	6,654,054	-	6,654,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	12,015	-	-	12,015	12,015	-
計	4,157,066	981,826	-	1,527,176	6,666,069	12,015	6,654,054
セグメント利益	889,592	635,076	-	34,806	1,559,475	48,221	1,607,696

(注)1. セグメント利益の調整額48,221千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は23,298千円であります。

全社資産である投資不動産に係る減損損失を12,199千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	118円65銭	81円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,503,619	946,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,503,619	946,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,672	11,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....174,364千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月13日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。